

平成 14 年 2 月 15 日
 証券会員制法人
 名古屋証券取引所
 上場部証券課

新規上場会社概要

会社名	株式会社 テ ス ク
(英訳名)	T I S C C O . , L T D .)

代表者の役職氏名 代表取締役社長 梅田 涉
 本店所在地 〒456-0056 名古屋市熱田区三番町 21 番 8 号 (052)651-2131
 (最寄りの連絡場所) (同 上)
 U R L http://www.kktisc.co.jp/
 設立年月日 昭和 49 年 4 月 10 日
 事業の内容 流通業向けソフトウェア開発及びコンピュータ機器の販売
 業種別分類・コード サービス業・4 3 4 9 (新証券コード(ISIN) JP3545090007)
 株式の総数 (平成 13 年 9 月 30 日現在)
 発行済株式総数 3,140,000 株
 資本組入総額 178,400 千円

(注) 別に、上場時に 360,000 株の公募増資を予定しているが、資本組入額は未定である。

上場有価証券 (上場予定日 平成 14 年 3 月 18 日)

銘柄	種類	発行数	1単元の株式の数	備考
株) テ ス ク 株式	普通株式	株 3,500,000	株 1,000	平 14. 3 . 18 公募 360,000 株 (配当起算日 平 13.10. 1)

公募・売出しの要領

公募・売出しの別	株式数	申込期間	払込日	受渡日	備考
公 募	株 360,000	平 14. 3 . 11	平 14. 3 . 17	平 14. 3 . 18	予定されている引受証券会社及び引受株数は(注) 2 . のとおりである。なお、正式には平成 14 年 2 月 27 日開催予定の取締役会で決定の予定である。
売 出 し	360,000	~ 14. 3 . 13			
公開価格の決定方法		ブック・ビルディング方式			

(注) 1 . 売出株放出元 梅田 涉 220 千株、(株)トークン 100 千株、日本アジア投資(株) 25 千株、(株)U F J キャピタル 15 千株

2 . 東海東京証券(株) 443 千株、大和証券IILC'-ン(株) 72 千株、岡三証券(株) 44 千株、安藤証券(株) 44 千株、UFJ キャピタルマーケット証券(株) 29 千株、新光証券(株) 29 千株、東洋証券(株) 22 千株、いちよし証券(株) 22 千株、岡地証券(株) 15 千株

3 . 需要動向を勘案した後に申込みを受け付ける。まず、平成 14 年 2 月 27 日開催予定の取締役会で発行価額・仮条件を決定し、その後、当該需要状況を平成 14 年 3 月 1 日から平成 14 年 3 月 6 日にかけて把握し、平成 14 年 3 月 7 日に公開価格を決定する予定である。

既上場取引所 な し

． 会 社 の 概 況

1． 役員の状況

(1) 代表者の略歴

役 職 名	氏 名 (生年月日)	略 歴
代表取締役 社 長	梅 田 渉 (昭和22年3月28日生)	昭和44年4月 (有経営工州外梅田事務所(現株式会社イーシー)入社 49年4月 (株)テスク設立 取締役就任 58年5月 同社代表取締役専務就任 59年10月 同社代表取締役社長就任(現任)

(2) その他の役員の役職・氏名

- (常 務 取 締 役) 長尾 徹雄、井上 正信
 (取 締 役) 杉村 一敏、兵藤 光沖、小玉 龍也、山田 正明、稲葉 史玉、
 岡本 匡弘、高木 良光
 (常 勤 監 査 役) 鈴木 政行
 (監 査 役) 藤橋 武久、山村喜三雄

2． 会 社 の 沿 革

年 月	主 な 沿 革
昭 49. 4	会社設立(資本金260万円、名古屋市熱田区森後町)。
49.10	小売店向け営業管理システムを開発、中小スーパーマーケットを中心にオフラインによる受託 計算業務の営業活動を開始する。
50. 7	本社を名古屋市港区当知町字八丁東405番地へ移転する。
51.11	本社を名古屋市港区当知町字八丁東415番地の1へ移転する。
54. 8	オンラインによる受託計算業務を開始する。
55. 9	IBMシリーズ/1を導入、オンライン受・発注システムの受託計算業務を開始する。
56. 6	IBMシステム/38を導入し、処理能力を向上させ、受託量の増大に対処する。
58. 4	チェーンストア向け、部門別管理システム「ADAMS」を開発・販売開始する。
60.11	東京営業所(現・東京事業所)を開設し、関東地区並びに関東以北の基盤拡大を図る。
61. 9	新社屋完成、現住所に本社を移転する(名古屋市熱田区三番町)。
62. 1	大阪営業所(現・大阪事業所)を開設し、関西地区並びに関西以西の基盤拡大を図る。
62. 4	IBMシステム/36による卸売業総合情報処理システム「GROWBS」を開発・販売開始す る。
63. 1	「ADAMS」に補充・発注、POS運用支援機能を付加したチェーンストア基幹業務システム 「CHAINS」を開発、日本アイ・ビー・エム株式会社へ非独占的販売権を譲渡する。
63. 9	IBM AS/400(現・e server iSeries 400)を導入し、「CHAINS」のAS/400対 応版を開発する。
63.12	「GROWBS」のAS/400対応版「GROWBS」を開発する。
平元. 3	日本IBMビジネス・パートナーとして、中小型製品(AS/400及び端末機が中心)の販売 を開始する。
8. 4	東京営業所(現・東京事業所)を拡張移転する(東京都港区芝)。
9. 9	日本IBMビジネス・パートナー18社の共同出資によるパッケージ・ソフトウェア「e - P ACK」の開発会社である株式会社エル・ディー・エフの設立に参加する。
12.12	「G - PACK(e - PACKベースの卸売業総合情報処理システム)」を開発、出荷開始する。

3. 最近5年間の発行済株式総数及び資本の額の推移

年月日	発行済 株式総数	資本組入 総 額	新 株 発行数	分割比率 (割当比率)	払 込 金 額	資 本 組入額	備 考
	株	千円	株		円	円	
平 11. 8 .23	274,000	144,400	54,000	-	1,200	600	新株引受権の権利行使
11.12.16	280,000	148,000	6,000	-	1,200	600	新株引受権の権利行使
11.12.25	292,000	156,400	12,000	-	1,400	700	有償第三者割当
12. 2 .26	298,000	162,400	6,000	-	2,000	1,000	有償第三者割当
12. 3 .31	314,000	178,400	16,000	-	2,000	1,000	有償第三者割当
12. 7 .25 (予 定)	3,140,000	178,400	2,826,000	1 : 10	-	-	株式分割(注)2.
14. 3 .18	3,500,000	未 定	360,000	-	未 定	未 定	公募

(注) 1. 授権株式数 12,000,000株(平成13年9月30日現在)

2. 500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割。

. 株式の状況

1. 大株主の状況(平成13年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数 に占める割合	氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数 に占める割合
	株	%		株	%
梅 田 渉	1,120,000	35.66	長 尾 徹 雄	73,000	2.32
テスク従業員持株会	609,140	19.39	兵 藤 光 沖	65,910	2.09
(株) トーカン	400,000	12.73	杉 村 一 敏	54,000	1.71
(株) 名古屋銀行	80,000	2.54	山 田 正 明	53,290	1.69
井 上 正 信	80,000	2.54			
(株) 東海銀行	80,000	2.54	計	2,615,340	83.29

2. 株式事務の概要

- | | |
|----------------|--|
| (1) 決 算 期 | 3月31日 |
| (2) 定時株主総会開催日 | 6月中 |
| (3) 名義書換停止期間 | なし |
| (4) 配当金交付株主確定日 | 3月31日 |
| (5) 中間配当制度の有無 | 有 |
| 中間配当金交付株主確定日 | 9月30日 |
| (6) 名義書換取扱場所 | 名古屋市中区栄二丁目3番6号
中央三井信託銀行(株) 名古屋支店 証券代行部 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行(株) 本店及び全国各支店
日本証券代行(株) 本支店、出張所 |
| 手数料 | 無料 |

3. その他

- | | |
|-----------------|-----------|
| (1) 所 属 部 指 定 | 市場第二部 |
| (2) 事 務 幹 事 会 員 | 東海東京証券(株) |

．事業（企業集団）の概況

1．主要な設備等の状況（平成13年9月30日現在）

本 社 名古屋市熱田区
 事 業 所 2か所（東京都港区、大阪市淀川区）

2．販売実績（平成13年3月期）

品 目	事 業 内 容	金 額	構 成 比
		千円	%
システム開発	<ul style="list-style-type: none"> ・同社独自の流通業者向けパッケージ・ソフトウェアの開発・販売 <小売業向けパッケージ・ソフトウェア> CHAINS、GRIP、BUSSET、SCOOP等 <卸売業向けパッケージ・ソフトウェア> GROWBS、G-PACK等 ・自社開発のパッケージ・ソフトウェアを中核ソリューションとした流通業向けソフトウェア開発を一括又は部分的に請け負う受託開発業務 ・システム導入後のソフトウェア運用支援業務 	1,191,066	70.1
商 品	<ul style="list-style-type: none"> ・IBM社製を中心としたコンピュータ機器の販売 ・サプライ商品の販売 ・コンピュータ機器の保守業務 	507,099	29.9
合 計		1,698,165	100.0

3．従業員の状況（平成13年9月30日現在）

123名

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は採用しておりません。

4．最近の業績及び株主資本の推移

期 別	売上高	経常利益	当期純利益	配当総額	期末株主資本
	千円	千円	千円	千円	千円
平9.3期	1,284,292	18,145	17,193	-	176,510
10.3	1,237,582	77,407	57,115	8,800	233,625
11.3	1,500,549	169,205	67,675	13,200	289,500
12.3	1,622,387	160,950	87,767	17,030	506,600
13.3	1,698,165	231,986	130,314	21,980	606,832
（予 想） 平14.3期	1,806,000	232,000	131,000	29,750	-

（注）1．予想数値は、新規上場会社の提出資料による（以下同じ）。

2．同社は、連結財務諸表を作成していない。

． 1株当たりの数値及び配当の状況

種 類 期 別	当期純利益		株主資本	配 当 金	配当性向	株主資本 配 当 率
	期中平均株式数	潜在株式調整後				
平 11 . 3 期	307.61 円	- 円	1,315.91 円	60.00 円 (-)	19.5 %	4.6 %
12 . 3	339.73	-	1,613.37	旧株 60.00 新株 16.07 新株 5.74 新株 0.17 (-)	19.4	3.4
13 . 3	41.50	-	193.25	7.00 (-)	16.8	3.6
(予 想) 平 14 . 3 期	37.42	-	-	8.50 (-)	22.7	-

【遡及修正後 1株当たりの数値（株式分割等を考慮した修正数値）】

種 類 期 別	当期純利益		株主資本	配 当 金
	期中平均株式数	潜在株式調整後		
平 11 . 3 期	30.76 円	- 円	131.59 円	6.00 円 (-)
12 . 3	33.97	-	161.33	旧株 6.00 新株 1.60 新株 0.57 新株 0.01 (-)

(注) 1 . 1株当たり当期純利益は、予想数値を除き、期中平均株式数1株当たりの数値である。なお、予想数値は上場申請有価証券の発行数を基に算出している。

2 . 1株当たり株主資本は、期末発行済株式数1株当たりの数値である。

3 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平11.3期において新株引受権付社債の新株引受権の残高があるが、期中平均株価の把握が困難であるため、また、転換社債の発行が無いため記載を省略している。

4 . 株主資本配当率 = (配当総額 / 株主資本) × 100

5 . 配当金欄()内は、中間配当額を示す内書きである。

6 . 平12.3期に以下のとおり新株式の発行を行っており、発行時期により配当額が異なっている。

平11.12.25 有償第三者割当 12,000株(新株)

平12.2.26 有償第三者割当 6,000株(新株)

平12.3.31 有償第三者割当 16,000株(新株)

7 . 平11.3期から平12.3期までの株式の額面金額は500円である。なお、平12.7.25に500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割している。また、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの数値については監査法人トーマツの監査を受けていない。

． 株主への利益還元方針

株主への利益還元の充実と安定した配当を継続して実施することを重要な経営目的と位置付け、あわせて、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保などを総合的に勘案して決定する。

． 経 理 の 状 況

1 . 公 認 会 計 士 監 査

監 査 人 監査法人トーマツ

監 査 意 見 平 12 . 3 期 適正(無限定) 、 平 13 . 3 期 適正(無限定)

2.財務諸表

(1)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 26 期 (平成12年3月31日現在)		第 27 期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1.現金及び預金	257,776		318,258	
2.受取手形	1,500		-	
3.売掛金	203,239		256,835	
4.有価証券	10,244		-	
5.商品	4,701		475	
6.仕掛品	61,235		28,245	
7.前払費用	28,477		30,954	
8.繰延税金資産	4,587		29,118	
9.その他	3,478		4,466	
貸倒引当金	861		5,650	
流動資産合計	574,380	58.1	662,703	61.3
固定資産				
(1)有形固定資産				
1.建物	207,481		207,481	
減価償却累計額	116,297	91,184	121,352	86,129
2.構築物	2,273		2,273	
減価償却累計額	1,838	434	1,890	382
3.器具備品	64,240		50,090	
減価償却累計額	43,736	20,503	36,486	13,604
4.土地		165,480		165,480
有形固定資産合計		277,603		265,597
(2)無形固定資産				
1.製品開発費		22,634		25,788
2.ソフトウェア		40,183		27,689
3.電話加入権		4,545		4,545
無形固定資産合計		67,363		58,024
(3)投資その他の資産				
1.投資有価証券		35,415		51,596
2.繰延税金資産		2,915		12,779
3.差入保証金		14,251		14,428
4.保険積立金		14,435		15,909
5.その他		1,506		1,614
貸倒引当金		-		1,346
投資その他の資産合計		68,524		94,981
固定資産合計		413,491		418,602
資産合計		987,871		1,081,306
		100.0		100.0

(単位：千円)

科 目	第 26 期 (平成12年3月31日現在)		第 27 期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 買掛金	189,567		134,748	
2. 1年以内返済長期借入金	33,726		19,996	
3. 未払金	19,849		32,636	
4. 未払費用	12,180		19,541	
5. 未払法人税等	15,791		99,987	
6. 未払消費税等	12,898		17,945	
7. 前受金	81,367		27,010	
8. 預り金	2,714		7,784	
9. 前受収益	32,900		44,786	
10. 賞与引当金	50,255		60,012	
流動負債合計	451,251	45.7	464,449	43.0
固定負債				
長期借入金	30,020		10,024	
固定負債合計	30,020	3.0	10,024	0.9
負債合計	481,271	48.7	474,473	43.9
(資本の部)				
資本金	178,400	18.1	178,400	16.5
資本準備金	125,400	12.7	125,400	11.6
利益準備金	10,307	1.0	12,708	1.2
その他の剰余金				
(1) 任意積立金				
別途積立金	75,000		145,000	
(2) 当期末処分利益				
その他の剰余金合計	117,492		151,407	
その他の剰余金合計	192,492	19.5	296,407	27.4
その他有価証券評価差額金	-	-	6,082	0.6
資本合計	506,600	51.3	606,832	56.1
負債・資本合計	987,871	100.0	1,081,306	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 26 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			第 27 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%
売上高						
1. システム開発売上高	1,048,354			1,191,066		
2. 商品売上高	574,032	1,622,387	100.0	507,099	1,698,165	100.0
売上原価						
(1) システム開発売上原価	647,580			655,333		
(2) 商品売上原価						
1. 商品期首たな卸高	3,406			4,701		
2. 当期商品仕入高	473,819			429,623		
合計	477,225			434,325		
3. 商品期末たな卸高	4,701			475		
商品売上原価	472,524	1,120,104	69.1	433,849	1,089,182	64.1
売上総利益		502,282	30.9		608,982	35.9
販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬	48,256			61,421		
2. 給与手当	147,169			158,618		
3. 賞与引当金繰入額	17,180			17,831		
4. 法定福利費	22,158			23,471		
5. 旅費交通費	22,276			24,409		
6. 減価償却費	5,825			4,737		
7. 賃借料	16,347			18,884		
8. 研究開発費	13,915			20,365		
9. 貸倒引当金繰入	98			6,136		
10. その他	60,738	353,967	21.8	66,578	402,452	23.7
営業利益		148,314	9.1		206,530	12.2
営業外収益						
1. 受取利息	194			243		
2. 受取配当金	142			347		
3. 人材高度化能力開発給付金	5,374			-		
4. 販売促進支援金	3,116			3,057		
5. 出向人件費	5,700			22,800		
6. 雑収入	1,932	16,459	1.0	1,718	28,166	1.7

(単位：千円)

科 目	第 26 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			第 27 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比
営業外費用			%			%
支払利息	3,823	3,823	0.2	2,710	2,710	0.2
経常利益		160,950	9.9		231,986	13.7
特別損失						
1. 固定資産除却損	1,776			1,439		
2. 投資有価証券評価損	964	2,741	0.2	-	1,439	0.1
税引前当期純利益		158,209	9.7		230,547	13.6
法人税、住民税及び事業税	60,376			130,240		
法人税等調整額	10,065	70,441	4.3	30,007	100,232	5.9
当期純利益		87,767	5.4		130,314	7.7
前期繰越利益		12,156			21,093	
過年度税効果調整額		17,568			-	
当期未処分利益		117,492			151,407	

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	
	第 26 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日〕	第 27 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純利益	158,209	230,547
2. 減価償却費	56,937	41,975
3. 貸倒引当金の増加額	98	6,136
4. 賞与引当金の増加額 (減少額)	20,415	9,757
5. 受取利息及び受取配当金	336	590
6. 支払利息	3,823	2,710
7. 有形固定資産除却損	1,776	1,439
8. 投資有価証券評価損	964	-
9. 売上債権の増加額	22,038	52,095
10. たな卸資産の減少額	29,076	37,215
11. 前払費用の増加額	3,073	2,476
12. その他流動資産の減少額 (増加額)	3,544	935
13. 仕入債務の増加額 (減少額)	10,154	34,442
14. 前受金の減少額	92,096	42,471
15. その他流動負債の増加額 (減少額)	29	5,070
16. 役員賞与の支払額	7,836	6,969
17. 未払消費税等の増加額 (減少額)	1,748	5,046
小計	117,012	199,917
18. 利息及び配当金の受取額	414	537
19. 利息の支払額	3,809	2,760
20. 法人税等の支払額	130,437	46,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,819	151,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	10,000	-
2. 有価証券の取得による支出	10,244	-
3. 投資有価証券の取得による支出	19,397	16,406
4. 有形固定資産の取得による支出	18,884	482
5. パッケージ・ソフトウェア開発による支出	32,943	21,201
6. ソフトウェア取得による支出	8,392	-
7. 差入保証金の差入による支出	1,127	1,466
8. 差入保証金の回収による収入	2,637	1,289
9. 保険積立金の積立による支出	1,505	1,473
10. その他固定資産の増加額	1,100	1,420
11. その他固定資産の減少額	250	750
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,707	40,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 長期借入金の返済による支出	45,492	33,726
2. 株式の発行による収入	132,800	-
3. 配当金の支払額	13,200	17,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,108	50,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)	43,418	60,481
現金及び現金同等物の期首残高	252,194	208,776
現金及び現金同等物の期末残高	208,776	269,258

(4) 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 26 期 〔株主総会承認日〕 〔平成12年6月22日〕		第 27 期 〔株主総会承認日〕 〔平成13年6月27日〕	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		117,492		151,407
利益処分額				
1. 利益準備金	2,400		3,021	
2. 配当金	17,030		21,980	
3. 役員賞与金	6,969		8,229	
(うち監査役賞与金)	(928)		(928)	
4. 任意積立金				
別途積立金	70,000	96,399	90,000	123,230
次期繰越利益		21,093		28,177

1. 『新規上場会社概要』は、本所が新規上場会社を紹介するための資料であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
2. 新規上場会社の「上場申請のための有価証券報告書」等を本所上場部調査課において縦覧に供しております。
3. 『新規上場会社概要』は、名証のホームページ (<http://www.nse.or.jp/jn-sinki.htm>) に掲載しております。

なお、内容等に関するお問い合わせは、

証券会員制法人名古屋証券取引所 上場部証券課

TEL 052-262-3174

FAX 052-264-4702

mail - address (syoken@nse.or.jp)